

えべつ 市議会だより

令和5年2月1日発行

No.152

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話(011)381-1051
編集 議会広報広聴委員会
印刷 江別印刷業協同組合

市民と議会の集いを開催しました



「市民と議会の集い」を11月4日(金)・6日(日)に市民会館と大麻公民館で3年ぶりに開催いたしました。テーマの「雪対策について」のほか、市政全般についての意見交換をワークショップ形式で行い、参加者の皆様から多くの御意見をいただきました。報告書は、各公共施設に配布しているほか、議会ホームページにも掲載しております。

主な内容

- ◇ 特集 令和3年度決算審査の概要 …… 2～3
- ◇ 令和4年第4回定例会の概要 …… 4～5
- ◇ 一般質問 …… 6～10
- ◇ 特集 先進地行政調査を実施しました …… 11
- ◇ 委員会のページ …… 12

次期定例会の開催予定

- 第1回定例会
2月22日～3月24日
- 各委員会
2月10日
2月13日～2月16日
- 一般質問
3月3日、6日、7日

※日程は予定です。
詳しくは議会事務局まで
お問い合わせください。

[議会ホームページ](http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/) <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

ホームページでは、議案等に対する各議員の賛否の状況や会議録(本会議・各委員会)など、議会の情報が御覧になれます。

また、江別市議会フェイスブックでも、議会の最新情報を発信しておりますので、こちらもぜひ御覧ください。



江別市議会
ホームページ

障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。

(詳細)障がい福祉課障がい福祉係 ☎(011)381-1031

令和3年度の一般会計ほか各特別会計の決算は、第3回定例会の最終日に予算決算常任委員会に付託され、令和4年10月20日から6日間にわたって審査が行われました。予算決算常任委員会で行われた審査概要についてお知らせします。

令和3年度 決算審査 の概要

一般会計決算に対する主な質疑

一般会計決算の審査に当たり、予算決算常任委員会において各委員が市に対して行った質疑の内容を抜粋してお知らせします。

Q：あけぼの団地の老朽化に伴う修繕の実施状況について

A：現在入居者がいる住戸を優先して修繕するなど、限られた予算の中で優先順位をつけて対応している。江別市営住宅長寿命化計画に基づき、令和9年度から建て替えなどを行う予定であり、具体的な建て替え順序や住宅構造などは改めて計画を策定し、事業を行っていききたい。



Q：創業支援事業者への支援実施状況について

A：創業等の実績は減少しているが、コロナ禍でも講習会の受講者数が少しずつ増加しており、一定の効果を上げていると認識している。創業機運は、年々上昇していると認識しており、講習会の受講者数にも表れていることから、状況を適宜把握しながら、より適した施策を講じていけるように、今後も検討していききたい。



Q：救急出動の状況について

A：市立病院の受入れが増えたため、市内医療機関への搬送割合が増加したが、出動時の感染症対策やコロナ禍における病院の選定などに要する時間が増えたことで、救急受付から現場到着や病院収容までの平均所要時間は増加した。今後は、受入れの円滑化の取組を進めるほか、引き続き、救急出動時の訓練を実施するなど時間短縮に努めたい。



Q：福祉除雪サービス事業の実施状況について

A：令和3年度は、記録的な大雪により一部地域で福祉除雪の実施が遅延し、サービス低下が懸念されたことから、令和4年1月中旬に新規申込みの受付を終了した。今後も利用者数は増加すると認識していることから、利用者負担額の見直しのほか、遅延する場合の周知方法の検討など、委託事業者や関連団体と定期的な協議の中で対応していききたい。

Q：教職員住宅の状況について

A：教職員住宅の老朽化や民間賃貸住宅の増加などの現状に鑑み、教職員住宅の建て替えや改修に係る財政負担のほか、教職員の生活スタイルや価値観の多様化などを踏まえ、建築後30年を経過した管理住宅は順次用途廃止することとしている。今後も維持管理コストの縮減や自主財源の確保のため、用途廃止と売却を進めることが原則と考えており、周辺の状況やニーズ、市の政策に照らした転用の必要性などを踏まえ、可能なものは用途廃止の前倒しを検討する。

Q：生涯活躍のまち整備事業の取組内容について

A：新型コロナウイルス感染症の影響により、幾つかイベントを中止したが、可能な範囲での実施により、予定していたイベントの8割ほどを実施できた。また、生涯活躍のまちコーディネーターは、施設間の連携や移住相談、ココルクえべつのSNSによる情報発信などを行っており、市においても共生型地域づくりのモデルとして、さらなる市民周知と交流事業の実施を進めていきたい。

そのほかの質疑…大雪による公園施設の被害状況、住宅取得支援事業の効果、えべつみらいビルの空床率の解消、江別まちなか仕事プラザ事業の実施状況、マイナンバーカードの普及状況、交通安全標識等の設置状況、待機児童数の推移、年末見舞金の支給実績、心の教室相談員の活動状況、大学連携調査研究助成事業の成果、災害対応物品の種類と主な備蓄場所、病院事業会計への繰出金と繰り出し基準など

討論概要

予算決算常任委員会において、各会計決算に対して、認定する立場からと不認定とする立場から討論が行われましたので、その概要をお知らせします。なお、各会計決算は、委員会審査の後、第4回定例会の初日に採決され、すべて認定されました。なお、基本財産基金運用特別会計に対する討論はありませんでした。

一般会計

認定

- ・ふるさと納税普及促進事業は、市のPRにつながるような事業内容の見直しを求めるほか、財源の確保、市内経済活性化に向けた返礼品の選定や新たな返礼品の発掘に向け、えべつ観光協会などと連携して推進することを求める。また、産業連携新商品開発支援補助金を活用して開発された江別産ジェラートは、今後、返礼品に選定されることを期待する。
- ・生涯活躍のまち整備事業は、交流の場が提供されていることに加え、地域住民との交流や大学との連携も行われており、コロナ禍にもかかわらずオープンして約1年で成果を上げている。引き続き、共生のまちの実現を目指していくことを期待する。
- ・あらゆる事業において、市税収入をいかに確保するかという視点を持ち、部局間で意見交換などを行うことで、経済波及効果がより高くなるよう事業を執行する必要がある。決算内容はおおむね評価するが、サービスレベルを低下させず事業の再構築をいかに行うかが重要である。
- ・市立病院で救急患者の受入れが可能となり、市内医療機関への救急車による搬送者数が伸びているが、出勤時の感染症予防対策やコロナ禍における医療機関の選定に時間がかかっていることから、効率的な運用による時間短縮に期待する。

不認定

- ・マイナンバーカードの交付については、国は交付率の引上げに躍起になっているが、江別市の役割としては、必要としている方に対して交付の補助をすることであり、申請を強制するものではないことを、国に対してしっかりと主張するべきである。
- ・子ども医療費助成事業については、小学校を卒業するまでは通院医療費の助成をしてほしいという子育て世帯の声を受け止め、子育て応援のまちにふさわしく、お金の心配をすることなく必要な医療を受けられるようにするべきである。



国民健康保険特別会計

認定

- ・電話催告を早めるなど、滞納を早期解決するための取組がなされている。今後も取組を継続するとともに、疾病の発症や重篤化予防のため、特定健康診査の受診率向上や特定保健指導の強化に積極的に取り組まれることを求める。

不認定

- ・滞納者への短期証の交付は、これまで納付相談を経て送付していたが、試行的な取組として全世界帯への送付を行っており、今後も継続を求める。資格証明書及び短期証の交付世帯の大半が所得の低い世帯である状況は変わらず、国民健康保険税の引下げの検討が必要である。

後期高齢者医療特別会計

認定

- ・後期高齢者医療制度における市の役割は、保険料の徴収などの窓口業務を円滑に行うことであり、適正に執行されていると考える。今後、被保険者数の増加が見込まれる状況から、北海道後期高齢者医療広域連合などと連携を図りながら、安定的な制度運営がなされることを期待する。

不認定

- ・短期証の発行に当たっては、コロナ禍であり、病気にかかりやすく重症化しやすい高齢者に、正規の保険証を交付しないことは認められない。後期高齢者医療制度そのものが高齢者の生活に不安を与えていることから、安心して暮らせる生活を保障するための施策が不十分である。

介護保険特別会計

認定

- ・前年度に比べ、歳出は増加したが、コロナ禍で収入が減少した被保険者の介護保険料の減免額の減少などにより、歳入が増加しており、安定的な運営が行われていると認められる。今後は高齢化が進み、要介護・要支援の認定者数が増え保険給付費の増加が予想されるが、健全で安定的な運営に努め、地域住民が共に支え合う仕組みの構築を期待する。

不認定

- ・介護保険制度開始から、見直しのたびに第1号被保険者の保険料が引き上げられ重い負担となっていることから、保険料の引下げを検討する必要がある。高齢者が安心して介護サービスを利用できるよう、市は保険者としての役割を果たすほか、国に対して制度の改善を強く求めるべきである。

令和4年 第4回 定例会

第4回定例会は11月25日から12月13日まで19日間の会期で開かれました。個人情報保護に関する法律施行条例の制定などの議案13件、諮問5件、意見書案1件、報告3件を議したほか、一般会計や各特別会計の令和3年度決算を認定しました。

主な議案の内容についてお知らせします。

議決結果・賛否の状況については、江別市議会ホームページで公開しております。



条例

◎個人情報保護に関する法律施行条例の制定

個人情報の保護に関する法律の一部改正により、令和5年4月1日から地方公共団体を含めて、法律によって個人情報保護制度が一元化されることから、新たに法律施行条例を制定するもので、本議案は、多数により原案のとおり可決されました。

◎市職員の給与に関する条例等の一部改正

人事院勧告に準拠して、一般職の職員の給料月額を平均0.3%、勤勉手当を0.1月分、それぞれ引き上げるほか、一般職の職員と同様に、議員と特別職の期末手当を0.1月分引き上げるなど、必要な改正を行うもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎体育施設条例の一部改正

あけぼのパークゴルフ場の増設工事が完了し、令和5年度に増設9ホールを含めた供用を開始するこ

人事

◎人権擁護委員候補者の推薦

◇菊池恵理子氏の推薦を可と
と答申

◇早瀬美知子氏の推薦を可と
と答申

◇岩田博明氏の推薦を可と
と答申

◇戸来調美氏の推薦を可と
と答申

◇西埜人美氏の推薦を可と
と答申

◎固定資産評価審査委員会委員の選任

◇長内香氏の再任に同意

一般議案

◎札幌圏消防指令システム更新工事に係る費用負担

札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市及び石狩北部地区消防事務組合の札幌圏6消防本部において、令和7年度から共同運用する

消防指令システムと消防救急デジタル無線システムの更新工事に係る費用を負担するもので、両議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

予算・決算

◎令和3年度一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・基本財産基金運用特別会計の決算認定

一般会計ほか各特別会計決算が認定されました。

審査経過など詳しくは2ページと3ページを御覧ください。

◎一般会計補正予算(第5号)

新型コロナウイルス感染症対策やコロナ禍における原油価格・物価高騰対策のほか、国等の予算動向による変更、緊急を要するものへの措置として、市有施設の燃料費等の経費などの追加により、1億6千155万8千円を増額し、予算総額は、515億4千629万6千円になるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎一般会計補正予算(第6号)

コロナ禍における原油価格・物価高騰対策等への措置として、一般旅客自動車運送事業者等の省エネ対策等の支援に要する経費のほか、子供の学びを支援するため、18歳以下の子供1人につき1万円の図書カードの配付に要する経費、妊産婦を支援するための出産・子育て応援交付金の支給等に要する経費などの追加により、4億4千788万円を増額し、予算総額は519億9千417万6千円になるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決

されました。

令和4年第1回臨時会
(10月27日)

コロナ禍における原油価格・物価高騰対策を早急に実施するため、第1回臨時会が開催されました。
議案の内容は、次のとおりです。

◎一般会計補正予算(第4号)

住民税非課税世帯等の生活を支援するため、1世帯当たり5万円の給付に要する経費のほか、北海道が実施する道内事業者等事業継続緊急支援金の対象となる市内事業者に対し、上乘せして支援金を給付する経費などの追加により、11億1千895万5千円を増額し、予算総額は513億8千473万8千円になるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

そのほか第4回定例会(11月25日~12月13日)に提出された議案

件名	議決結果
指定管理者の指定(市民会館)	原案可決(全員一致)
市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正	原案可決(全員一致)
水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決(全員一致)
下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決(全員一致)
病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決(全員一致)
森林・林業・木材産業によるグリーン成長に向けた施策の充実・強化を求める意見書	原案可決(全員一致)



議員が市政をただす

一般質問

今定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。

誌面の都合上、各議員が行った質問の中から、1人2項目を要約してお伝えいたします。



民主・市民の会
佐々木 聖子 議員

▼市職員の定年引上げ

質問 市職員の定年引上げに伴い身体的負荷を伴う職務への影響をどのように捉えているのか。

答弁 市の業務の中には、加齢に伴う身体機能の低下等によって、高齢期の職員が若年層と同様の職務内容を担うことに、配慮が必要な業務があることは認識している。これまでも加齢に限らず、身体機能の低下等が見られる職員に対しては、労働環境の配慮を行ってきた。

今後、職場の安全衛生の観点から、国の高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン等を参考に、安心・安全に働くことができるよう労働環境の配慮に努めていきたい。

▼実践的・効果的な防災訓練

質問 実践的・効果的な防災訓練の取組の考えは。

答弁 被災時においても職員間で円滑な情報伝達ができるよう、IP無線機の使用訓練を隔月で、地震を想定した訓練として、江別市シェイクアウトや、実践的な訓練として、来庁者役の職員を避難誘導する訓練等を毎年実施してきた。

ここ数年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、人数を制限しながら、消火訓練等を実施しているが、感染状況が落ち着いて段階では、避難誘導訓練等を再開する予定である。

市庁舎が被災したことを想定した実践的・効果的な防災訓練は重要であると認識していることから、今後も、様々な手法について検討し実践していきたい。



日本共産党議員団
佐藤 美佐子 議員

▼障がい者への交通費助成

質問 精神障がい者のバス運賃割引を市の施策として実施すべきでは。

答弁 市は、国と同様に身体、知的及び精神の3障がい者、同一の取扱いとすべきとの考えであり、精神障がい者のバス運賃助成もバス事業者が実施すべきと考えている。障がいのある方への交通費助成は、障がいの種別にかかわらず、生活支援や社会参加、就労促進等を図り、共生のまちづくりを実現するために重要であると認識していることから、引き続き、国や道、バス事業者に対しての要請活動を行っていきたい。

▼投票所への移動支援

質問 高齢者が、投票を諦めることにならないよう投票所への移動支援を検討すべきでは。

答弁 投票環境向上に向けた取組事例集によると、公共交通等の手段が極めて少ない山間部などで投票機会の代替措置としてバスなどを利用した移動支援や、移動式期日前投票所が設置されたことは承知している。市では、東西南北20キロメートル以内の面積に31の投票所を設置しており、紹介事例とは異なるものと考えている。また、郵便等による不在者投票の対象者を、介護保険の要介護度5であるところを3まで拡充することを国に要望しており、移動の必要がない投票制度の充実も重要と認識している。

選挙管理委員会では、今後も国の動向や他市を参考とし、投票しやすい環境づくりに努めていきたい。

このほか、加齢性難聴者への支援について質問がありました。

▼HPVワクチンの接種

【質問】 9価HPVワクチンの定期接種化に伴う対応と、対象者への周知方法を伺う。

【答弁】 市では、国の通知に基づき、令和5年度に定期接種対象者となる方に加え、令和4年度の定期接種対象者とキャッチアップ接種対象者のうち、接種を終えていない方に対しても、個別にお知らせする必要があると考えている。なお、周知に当たっては、国のリーフレット等を活用しながら、対象者や保護者が、新たに追加された9価HPVワクチンの情報を得られるよう、広報やホームページ等で、正確な情報を周知していきたい。

▼がん教育外部講師リストの活用

【質問】 がん教育外部講師の派遣は、これまで学校へ情報提供はしてきたが、外部講師リストは、活用されていなかったと理解している。今後の制度の活用は、校長会とも相談し、前向きに検討していく必要があるのでは。

【答弁】 現在、学校でのがん教育は、小学5・6年生の体育と、中学2年生の保健授業で行っている。また、喫煙予防教室や生活習慣病予防教室も実施している。

これらの取組に加え、リストの外部講師を活用した授業を行うことは、限られた授業時数の中で工夫が求められる課題はあるが、児童生徒が、医師などからがんの専門的な話が聞けるほか、がん患者であった方の経験に基づく話が聞けるといった効果も期待できる。

市教委では、リストにある外部講師を活用した授業は、有効な取組の一つであると考えるところから、今後、活用について、校長会と相談していきたい。



公明党
奥野 妙子 議員

※HPV…ヒトパピローマウイルス。子宮頸がんの発生に関わるウイルス。

▼(仮称)江別東IC特定流通業務施設用地

【質問】 (仮称)江別東IC特定流通業務施設用地の現状と今後について伺う。

【答弁】 当該用地は、空港、港湾へのアクセスも良く、物流施設の立地に適していることから、今後一層需要が高まるものと認識している。現在、当該用地に関心を示している企業もあり、物流施設立地に向け、道などの関係機関や庁内関係部局と調整を進めている。

江別市都市計画マスタープランにおいて、東西インターチェンジ周辺は、交通環境などの優位性を生かした産業振興や、まちの魅力向上につながる戦略的な土地利用の検討を進めることとなっており、関心を示している企業との協議も含め、当該用地の強みを最大限生かした物流施設の誘致に、引き続き、努めていきたい。

▼コンパクトシティと公共交通

【質問】 コンパクトなまちづくりと公共交通を一体に考えて、今後のビジョンを描くべきではないか。

【答弁】 市は、駅を中心としたコンパクトなまちづくりの推進に向け、バス路線の再編等による交通結節点の強化に努めてきたが、高齢化がさらに進む中で、市民の移動手段を確保するためには、地域の実情に応じた新たな交通手段の導入も重要であると認識している。

高齢化の進展による社会参加や運転免許の自主返納により公共交通への期待は高まっていることから、市内循環路線も含めた新たな公共交通については、江別市地域公共交通活性化協議会の意見を踏まえ、どのような手法が取り得るのか検討していきたい。



自民クラブ
高間 専逸 議員

▼新庁舎建設の財源見込みについて

【質問】 起債制度の復活や新制度の創設等に向けた動きのほか、これまでの成果、見込みについて伺う。

【答弁】 国からは、制度の復活や新たな制度の創設は難しいが、要請活動を受け適用範囲が拡充された庁舎建て替えに併せて防災機能を整備する際に活用可能な緊急防災・減災事業債について、相談してほしいとの話があった。これを受け、仮の図面で相談したところ、庁舎面積の2割から3割程度は、交付税措置のある同事業債の対象となる可能性が出てきたほか、他自治体でも活用の動きがあることも承知している。

概算事業費や財源見込みは、基本計画段階で詳細を検討するため、引き続き、財政負担の軽減につながるよう、全国市長会と連携し対応していきたい。

▼新庁舎基本構想策定以降について

【質問】 多額の自主財源の確保や緊急防災・減災事業債の期限という庁舎の問題に対する認識と取組を伺う。

【答弁】 庁舎建設は、多額の自主財源を要することから、少しでも財政負担を減らし、いかにして財源確保を図っていくかが課題と認識しており、拡充された有利な起債制度も期限があることは御指摘のとおりである。

こうした課題の中で、庁舎建設に向けて検討していくこととなるが、次年度以降にスムーズに基本計画に進めるよう基本構想をまとめるとともに、緊急防災・減災事業債の期間延長や要件緩和など財政負担の軽減につなげられるよう、引き続き、全国市長会と連携する中で、国への要請活動に努力していきたい。



えべつ地域創生の会
本間 憲一 議員

令和5年度議案の要
令和4年度定例会の要
一般質問
佐々木 聖子
佐藤 美佐子
奥野 妙子
高間 専逸
本間 憲一
裏 君子
吉本 和子
鈴木 誠
猪股 美香
諏訪部 容子
内山 祥弘
干場 芳子
特集 先進地行政調査を実施しました



公明党
裏 君子 議員

▼子育て支援政策

質問 子育て支援政策の成果と今後の展望を伺う。

答弁 保護者が、安心して子供を預け働くことができ、まちづくりを進めるため、課題であった待機児童対策に重点的に取り組んできた。具体的には、保育園などの整備を進め、待機児童の解消に努めたほか、病児・病後児保育施設を2か所開設した。また、子供を産み育て暮らし続ける環境を整備するため、市立病院の産科を再開した。こうした子育て施策を重層的かつ集中的に行なった結果、昨年の年少人口の転入超過数は全国第18位となるなど成果が現れていると考えている。

今後も、引き続き、ニーズに即した子育て施策の充実を図ることで、子育て世帯から選ばれるまちとして、魅力を発信していくことが大切だと考えている。

▼終活支援

質問 悩みや相談を受ける終活支援が、必要だと考えるが、市長の認識は。

答弁 江別市高齢者総合計画の推計では、市の高齢者人口は2040年まで増加し、これに伴い単身世帯の高齢者の増加も見込まれており、今後は、人生の最期に向けて行う活動、終活に関する相談が増加すると想定される。一部の自治体では、終活支援の取組が進んでいるほか、民間事業者でも、様々なサービスが展開されている。市は、自身の葬儀などの各種手続に不安を抱える市民の方に、安心して生活を送っていただくための終活支援のニーズは、今後高まっていくと認識している。

このほか、学校等におけるフッ化物洗口の導入について質問がありました。



日本共産党議員団
吉本 和子 議員

▼就学援助制度

質問 就学援助の援助費や支給品目の基準額を物価高騰分に見合うよう、引き上げることが求められるが、いかがお考えか。

答弁 就学援助制度は、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に必要な援助を行うものである。市教委では、支給対象費目のうち、学用品費及び新入学児童生徒学用品費等は、国が示す支給単価に基づき、支給を行ってきたが、国は物価高騰を受け、令和5年度の支給単価の引上げを検討している。市教委は、物価高騰の長期化が懸念されることから、引き続き、市内の状況や国の動向などに注視しつつ、就学援助の適正な支給に努めたい。

▼修学旅行費の事前支給

質問 4月に実施する中学3年生の修学旅行費の事前支給についての考えは。

答弁 実施学年になる前の修学旅行費の事前支給は、生活保護世帯への支給分が国の補助対象となり、就学援助の支給と市が国から補助を受ける年度が異なると補助を受けられなくなるほか、支給の翌年度に履行確認の必要があり、修学旅行に参加できなかった場合は、会計年度を越えて精算が生じることなどにより、実現は難しいと考えている。

市教委としては、保護者や学校に事前支給について、より丁寧に説明を行うとともに、引き続き、対象世帯に寄り添った支給に努めたい。

このほか、インボイス制度開始後の市の役割について質問がありました。



えべつ地域創生の会
鈴木 誠 議員

▼旧江別小学校校跡地の利活用

質問 旧江別小学校校跡地の利活用について、これまでの取組を検証し、総括することが求められるが、いかがか。

答弁 新型コロナウイルス感染症の影響により、日本赤十字社のスケジュールに遅れが生じたほか、建設資材の価格高騰などの要因により、看護大学新キャンパスが設置断念に至ったことについて、事態を予見できなかったことや、次の新たな取組をすぐにお示しできなかったことは、誠に申し訳なく感じている。

現在、サウンディング型市場調査を行う中で、複数の民間事業者との意見交換を行っているところであり、今後についても、江別駅周辺における新たな動きも見据えながら、残された時間で、駅周辺の活性化につながる土地利用を検討していきたい。

▼えべつみらいビルの今後の対応

質問 えべつみらいビルは、2007年から20年間の賃貸借契約が締結されているが、事業者からは借地権満了後の譲渡意向表明書が提出されている。将来的に江別のまちづくりに大きな影響を及ぼすので、今後の対応は、ゼロベースで検討すべきと考えられるが、いかがか。

答弁 20年を経過した建物は、維持管理に多額の費用が必要となる懸念があるほか、江別駅周辺地区においては、旧江別小学校の跡地利用など、様々な動きがあることから、借地権満了後の対応については、これらの観点を踏まえ、あらゆる角度から総合的に検討していく必要があると考えている。

このほか、あけぼのパークゴルフ場について質問がありました。

▼子供への現物給付による支援

質問 子育て政策では現物給付が、出生率向上に寄与し得るとの見解があるが、市独自の支援策は展開できていない。支援には、独自の財源が必要となるが、見解を伺う。

答弁 子供を産み育てたいと思える子育て環境の整備には、経済的不安を解消し、家計の将来的な見通しを持つことができる、持続性のある政策が必要である。市単独での施策の実施は、毎年度の財政状況に左右されることから、安定的な支援の継続は難しいと考えている。市は、根本的な少子化対策は、国が進めるべきと認識しており、必要に応じ全国市長会等を通じ、国に要望していきたい。

▼保育施設入所基準の見直し

質問 令和5年度入所の保育施設入所選考基準の具体的な見直しの内容とその根拠について伺う。

答弁 保育施設の利用希望者数が定員を上回った場合は、選考基準に基づき保育の必要性の度合いによって定められた基準点数と、一定の要件に該当する場合の調整点数を合計し、入所を決定している。調整点数の運用は、世帯状況などを総合的に勘案し決定しており、令和5年度に向け見直しを行った。その主な内容は、送迎等の負担軽減のため、兄弟姉妹の同一施設への入所に関する調整点数を見直したほか、新たに、同一世帯に障がい者がいる場合に配慮する項目を追加した。現在、見直し後の選考基準によって、令和5年度の保育施設への入所の利用調整を行っている。

このほか、移住者支援 経済産業行政について質問がありました。



えべつ地域創生の会
猪股 美香 議員

▼陶芸の里条例

質問 セラミックアートセンターで、幅広い作品を収集展示できるように、陶芸の里条例を改正してはいいかがか。

答弁 これまで、セラミックアートセンターは、陶芸の里条例に規定された、市民の文化活動としての陶芸の普及振興に関する事業や、セラミックス、陶芸作品等の資料の収集、展示及び調査に関する事業、その他、セラミックスに関する普及振興に関する事業などを実施してきた。現在は、焼き物文化の振興と創造を中心に据えながら、市民の芸術文化活動、生涯学習の場として幅広く活用いただいている。条例の取扱いについては、施設の利用実態を考慮しながら、検討していきたい。

▼セラミックアートセンターの活用

質問 様々な展示会やイベントの開催など多様な活用方法を検討すべきではないか。

答弁 セラミックアートセンターでは、これまで絵画サークルの展覧会や児童生徒の作品発表会のほか、当市にゆかりのある芸術家の個展の開催など、市民の生涯学習活動の場としての役割も果たしてきた。こうした利活用の幅をさらに広げるため、音楽家による各種コンサートや星空観察会などを開催するなど、恵まれた環境を生かし、多様な場面での活用が図られている。

市教委は、市内外からより多くの方々を訪れていただけけるよう、引き続き、陶芸のみならず様々な分野のイベントや事業を行い魅力ある施設運営に努めていきたい。



民主・市民の会
諏訪部 容子 議員

▼自治基本条例に基づく情報共有

質問 情報共有の現状の認識と評価を伺う。

答弁 市民アンケートでは、情報公開や情報提供について多くの市民が、十分ではないと回答していることから、自治基本条例の基本原則である情報共有は、さらなる充実を図る必要があると考えている。

▼情報共有の手法

質問 市民からの意見や提案とそれに対する回答などを、公開すべきと考えるがいかがか。

答弁 市民の声の公表は、個人や特定の場所に関連する事項などが含まれることから、個々の内容は公表していないが、情報共有の観点から、ホームページで、カテゴリーごとに代表的な意見について、趣旨が分かるよう表示している。また、公共性が高いものは、広報誌に概要を掲載するなど市民周知を図ってきた経緯もある。

広報誌は、多くの方に読まれていることから、情報発信の有効な媒体の一つと認識しており、今後、定期的に広報誌に掲載することも含め、公開の在り方について検討していきたい。



民主・市民の会
内山 祥弘 議員

令和5年度議案の概要
令和5年度第4回定例会の概要
一般質問
佐々木 聖子
佐藤 美佐子
奥野 妙子
高間 専逸
本間 恵一
裏 君子
吉本 和子
鈴木 誠
猪股 美香
諏訪部 容子
内山 祥弘
干場 芳子
特集 先進地行政調査を実施しました



民主・市民の会
干場 芳子 議員

▼子どもの権利条例

質問 子どもの権利条例を子ども・子育て会議の委員が議論をする上で、先行自治体の状況など基本的なことを委員が共有することが大切だと考えるが、見解を伺う。

▼答弁

会議への情報提供は、大切であると考えている。国においては、令和5年4月に子どもの権利条約を包括した形のごも基本法が施行されるなど、子どもの権利保障に係る政策に大きな動きがあることから、子ども・子育て会議において、委員が議論しやすいよう、国の取組やごも基本法の内容について、必要な情報を提供し、今後の議論の進め方を相談していきたい。

▼生徒指導提要

質問 教職員の基本書である生徒指導提要が見直されたが、実効性のある取組についてどのように考えるか。

▼答弁

市教委は、児童生徒の基本的な人権に配慮し、個々の意見を受け止め、一人一人の可能性を最大限に伸ばしていくためには、全ての教職員が生徒指導提要を理解し、教育活動に生かすことが重要であると認識している。実効性のある取組については、専門家を招き、全小中学校の管理職や生徒指導担当教員等を対象とした研修実施に向け準備を進めるとともに、学校においても校内研修を通じて、職員間で共有を図るなど、生徒指導提要の理解を深める取組を進めていきたい。

このほか、次期総合計画、HPVワクチンの積極的勧奨の再開について質問がありました。

市民と議会の集い開催報告

令和4年11月4日(金)、6日(日)に江別市民会館と大麻公民館の2会場で、市民と議会の集いを開催し、2日間で計23名の方に御参加いただきました。お越しくくださった皆様、ありがとうございました。

当日は、幾つかのグループに分かれて、参加者と議員が少人数で話し合うワークショップ形式を取り入れ、「雪対策について～大雪で一番困ったこと、感じたこと～」をテーマに意見交換を行いました。また、その後、市政全般について自由なテーマで、日常生活で感じていることや、困りごとなどについても、意見交換を行いました。

参加者から頂いた御意見や御要望は、所管する各委員会でも協議し、今後の参考とするものや、所管部局から報告を受け、委員会として調査を行うものに整理するなど、報告書として取りまとめました。

なお、報告書は、令和4年12月26日(月)に、宮本議長、島田副議長、徳田議会広報広聴委員会委員長、三角同副委員長から、三好市長に手渡し、概要を報告しました。

議会広報広聴委員会では、今後も、より多くの皆様に御参加いただけますよう、次回開催に向けて運営方法などについて、引き続き検討してまいります。

報告書は、ホームページで御覧いただけるほか、市内公共施設にも配布しております。



ホームページ



先進地行政調査を実施しました

江別市議会では、各委員会、他の自治体の先進的な取組等について、1年置きに調査を行っています。令和4年10月に3常任委員会で調査を実施しましたので、その内容をお知らせします。



総務文教常任委員会

【調査地／調査項目】

三重県桑名市／指定管理者により運営管理している施設の見直しについて
岐阜県岐阜市／新庁舎建設について

桑名市では、指定管理者により運営管理している施設の見直しについて、指定管理者制度を導入している全ての施設を一旦直営に戻し、ソフト面からとハード面からの見直しが可能となったこと等の説明を受けました。

岐阜市では、新庁舎建設について、歩かせない、待たせない、書かせないをコンセプトにし、市民が一番利用する窓口を低層階に設置したことや防災機能について、災害時に速やかに対応できるよう6階に災害対策本部会議室を常設した等の説明を受け、庁舎内を視察しました。



生活福祉常任委員会

【調査地／調査項目】

愛知県岩倉市／保育園送迎ステーション事業について
愛知県大府市／ウェルネスバレー構想における健康づくりの取組について



岩倉市では、保育園送迎ステーション事業について、岩倉駅前に保育園送迎ステーションを設置し、専用車両が市内の保育施設を巡回することにより、自宅から遠距離にある保育施設でも通園を可能にし、待機児童の解消につなげていると説明を受けました。

大府市では、ウェルネスバレー構想における健康づくりの取組について、健康・長寿に関する研究機関や施設を集積した地区であるウェルネスバレーでは、関係機関のほか、行政や産業界が連携し、健康づくりをはじめ様々な分野において構想に沿った先駆的な取組を推進し、情報発信を行っているとの説明を受けました。

経済建設常任委員会

【調査地／調査項目】

新潟県長岡市／4大学1高専で進める産業政策について
新潟県上越市／除排雪について

長岡市では、4大学1高専で進める産業政策について、商工会議所や地元金融機関と連携するとともに、高等教育機関が持つ知見と市内企業が持つ技術を融合させ、新製品・新産業の創出やベンチャー企業の育成、起業・創業の支援を進める長岡版イノベーションの実現を目指していると説明を受けました。

上越市では、除排雪について、異常降雪時には車道確保を最優先とする方針が定められ、地域の共助による除雪体制を促進し、市民協働による雪に強いまちづくりを推進する等、持続可能な克雪体制の構築を進める計画を策定しているとの説明を受けました。



令和5年度第4回定例会の概要
一般質問
佐々木 聖子
佐藤 美佐子
奥野 妙子
高間 専逸
本間 憲一
裏 君子
吉本 和子
鈴木 誠
猪股 美香
諏訪部 容子
内山 祥弘
干場 芳子
特集 先進地行政調査を実施しました



▶ 議会運営委員会

10月に開会された第1回臨時会と11月に開会された第4回定例会における提出案件及び議決形態案や議事日程案などの議事運営について協議を行いました。

そのほかには、市民と議会の集いの開催結果について報告を受け、参加者から自由意見として出されたものについては、各委員会においてその取扱いを協議することが確認されました。

江別市議会ICT化推進基本計画の推進については、ICT機器導入に対する考え方など、来期へ申し送るべき事項についての協議を行っております。

▶ 総務文教常任委員会

建築後90年以上が経過し、雪害による損傷が出るなど老朽化が進んでいる旧町村農場について保存活用整備方針が策定されましたとの報告が教育部からありました。

策定に当たっては、市民ワークショップの開催や関係機関との協議検討が行われました。

江別市の酪農産業の歴史を情報発信するほか、新たな機能を付加した施設へのリニューアルを図るための整備方針が策定され、これに基づき、令和5年度に大規模改修工事が予定されています。

教育部では、今後も江別市の魅力を生かしたまちづくりなどについての検討を続けていきます。

▶ 生活福祉常任委員会

当委員会では、第4回定例会で付託された札幌圏消防指令システム更新工事に係る費用負担について、札幌圏消防救急デジタル無線システム更新工事に係る費用負担について、消防本部からの説明を受け、審査を行いました。

そのほかには、報告事項として、病院事業経営状況、(仮称)江別市立病院経営強化プランの策定、高齢者総合計画の策定などについて所管課から報告を受けました。

また、市民と議会の集いにおける市民意見の中から、手話言語条例制定後の取組状況については調査する必要があると判断したため、後日所管部局から報告を受け質疑を行います。

▶ 経済建設常任委員会

9月の委員会では、令和3年度の大雪が市民生活に様々な影響を生じさせたことを受け、雪対策庁内会議を設置し、今後の対応方針について検討しているとの中間報告を受け質疑を行いました。

さらに11月の委員会では、「令和3年度の大雪に関する検証結果報告書」が取りまとめられたことから説明を受け質疑を行いました。

11月に開催した市民と議会の集いに参加された市民の皆さんからいただいた市民生活に関わる意見等については、今後、議会活動の参考とさせていただきます。

▶ 議会広報広聴委員会

今年度の市民と議会の集いは、11月4日の市民会館と、6日の大麻公民館の2か所で開催し、3年ぶりの開催となりました。

当日は、ワークショップ形式で、「雪対策について」をテーマに、市民の皆様からたくさんの御意見を頂戴しました。また、自由な意見交換の中でも多くの御意見を頂戴しました。当日頂いた御意見は、所管する各委員会に振り分け、取扱いについて取りまとめを行いました。また、取りまとめた内容について市長へ報告しました。